《巻頭言》

タブーが生む思考停止
―語ることを恐れる社会の危うさ―



理事・拓殖大学政経学部教授　丹羽文生

日本には核兵器について語ることすら禁忌であるかのような空気がある。核保有の是非や核共有の可能性、或いは抑止力について口にしただけで、「危険思想の持ち主」との烙印を押されかねない。

「自由とは、人々が聞きたくないことを語る権利である」とは、イギリスの作家であるオーウェルの言葉である。「唯一の被爆国」としての過去を持つ日本だからこそ、核兵器への強い忌避感があることは理解できる。しかし、だからと言って、それについて考え、語ることまで躊躇わせるのは、果たして健全な民主社会と言えるのであろうか。

そもそも国家の安全保障は、「感情」だけで語ることのできない「現実」のテーマである。日本の周辺には、中国、ロシア、北朝鮮という核保有国が存在する。中国は急速な核戦力の増強を進め、北朝鮮は核実験と弾道ミサイル開発を繰り返してきた。ロシアはウクライナへの軍事侵攻後、核兵器による威嚇を繰り返している。日本を取り巻く安全保障環境は、かつてないほど厳しく、緊迫した局面を迎えていると言っても過言ではない。

このような脅威を前にして、核兵器に関する言論をタブー視する風潮は、余りにも危うい。これは一種の思考停止である。脅威は目を背けたからと言って消えるものではない。逆に、何も考えず、何も語らず、思索を封じれば封じるほど、「現実」との乖離は大きくなる。国家存亡に関わる重大なテーマだからこそ、理性的な検討が欠かせない。

民主主義とは、多様な意見を自由に競わせ、その中から最善策を模索する営みである。重要なのは結論そのものではなく、そこへ至る過程にある。最初から「このテーマは論じてはならない」と決めてしまえば、民主主義は形骸化する。核兵器についても、まずは自由に意見を交わせる土壌が必要である。

日本は「唯一の被爆国」として、核兵器の悲惨さや非人道性を世界に訴える使命を担ってきた。しかし、その使命と、安全保障を戦略的に考えることは何ら矛盾しない。被爆の過去を知るからこそ、核兵器が存在する国際社会を、いかに生き抜くかを真剣に模索する責任も日本にはある。

異論を許容しない社会は、やがて自由な判断力、思考力も失う。最初から触れてはならないと線を引いてしまえば、民主主義は自らを否定し、形骸化への道を歩むことになる。

沈黙は平和を生まない。未来への責任を果たすためにも、感情論やレッテル貼りではなく、自由で開かれた言論空間を守り育てていかなければならないのではないだろうか。国会においても、与野党が臆することなく堂々と論を尽くすことが求められる。